

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		技術企画官 大石 珠希		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「生産空間の維持・発展」を支える社会資本整備の推進 ・「国土強靱化」を支える社会資本整備の推進 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業(災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く)を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う。) 配分事業例としては、道路施設、治水対策、港湾施設、農業農村、漁港施設等の整備。 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等の執行上の課題が年度途中で解決し、事業促進が可能となったもの								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	293	715	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 293	▲ 715	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,150	4,021	5,240	4,325	0		
	執行額	4,142	4,020	5,240					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	90%	116%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
北海道特定特別総合開発事業推進費		4,325							
計		4,325	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	推進費の機動的な配分により事業効果の発現を少なくとも1年程度早期化することを目標(毎年度)	推進費を配分しなかった場合と配分した場合における効果発現までの期間の差(短縮期間)	成果実績	月	11.3	11.8	10.3	-	-
			目標値	月	12	12	12	-	-
			達成度	%	94.2	98.3	85.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省北海道局調べ(令和2年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	当該年度の配分箇所数	活動実績							
		当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/箇所数 ※配分する事業規模・分野などにより毎年度異なる	単位当たりコスト	百万円/箇所	207	251	524	-		
		計算式	執行額/箇所数	4,142/20	4,020/16	5,240/10	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	3		-	-	-
			目標値	項目	6	6	6	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	北海道総合開発計画から導かれた重点政策課題をテーマとして絞り込み、通常予算であれば即応困難な年度途中の多様な情勢変化に柔軟に対応して機動的に予算措置することで、結果として事業の効果を早期に発現することにより、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。テーマの設定に当たっても関係する地方自治体等の関係機関と協議によりニーズを把握し、ニーズに即したテーマを設定している。
	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。
事業の効率性	○	国が重点的に取り組むべき政策分野をテーマとして設定しており、当該テーマに係る事業の効果の早期発現に直結する事業を実施している。
	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	関連する事業から発生する物資(例:掘削による発生土)を有効活用し、他事業と連携を図っている。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	○	例えば、石狩川の千歳川江別太地区が本経費を活用して早期に整備されたことで、1年前倒しで令和1年度に治水安全度が向上され、洪水被害の防止・軽減が図られた。
	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名 事業番号 事業名
		国土交通省 河川改修事業
		国土交通省 道路事業(直轄・改築等)
		国土交通省 道路事業(直轄・交通安全対策)
	国土交通省 港湾整備事業	
	農林水産省 農業競争力強化基盤整備事業	
点検・改善結果	点検結果	入札、契約の手続きの透明性・競争性の確保に努め、参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果1者のみの応札となっている。国として重点的に取り組むべき3テーマ(「国土強靱化」「生産空間の維持・発展」「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進)を設定し、年度途中の情勢変化に伴い、関係機関から数多くの事業推進要望があげられる中、優先度を検討し、限られた予算の範囲内で機動的な予算配分を行うことにより、優先度の高い複数の事業の早期効果発現に努めている。
	改善の方向性	引き続き、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努め、更なる入札参加要件等の拡大、緩和も視野に入れ、本事業の有効活用に向けた、関係機関への周知、他事業との連携や事業実施に係るフォローアップの強化を図るとともに、本事業の特性や執行状況等について、国民に対しわかりやすいものになるよう公表していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

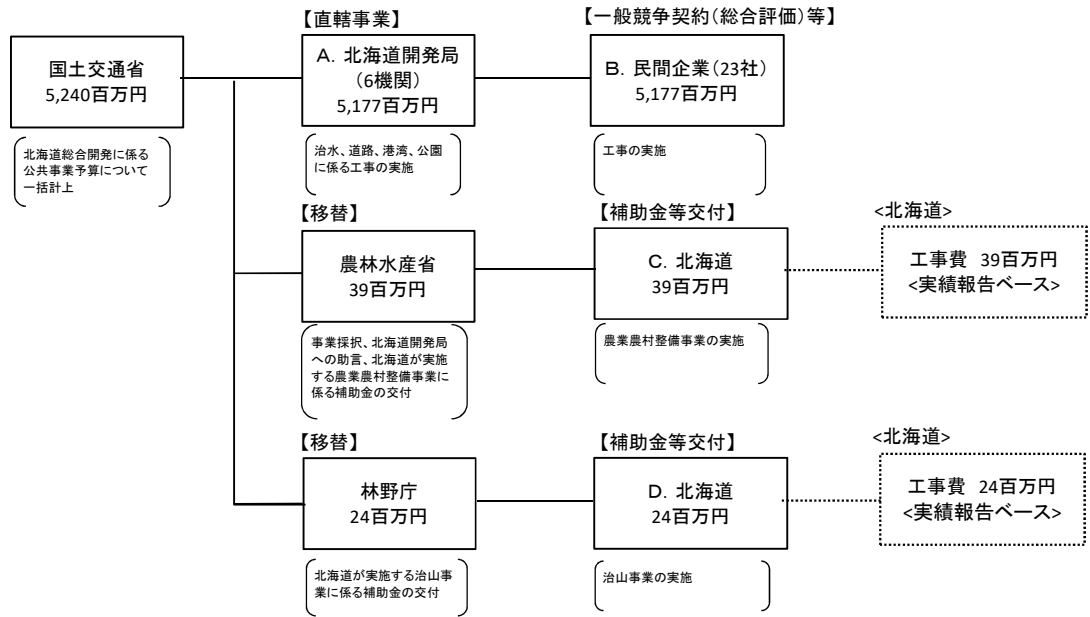
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	422	平成29年度	412
平成30年度	413						
平成31年度	国土交通省 ( 0413 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.北海道開発局(函館開発建設部)			B.民間企業((株)松本組)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	道路施設、港湾施設の整備	1,850	工事費	港湾施設の整備	608
	計		1,850	計		608
	C.北海道			D.北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	39	補助金	治山事業費補助	24	
計		39	計		24	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.北海道開発局(6機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館開発建設部	2000012100001	道路施設、港湾施設の整備	1,850	その他	-	-	
2	札幌開発建設部	2000012100001	国立公園、治水対策の整備	1,615	その他	-	-	
3	小樽開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	600	その他	-	-	
4	釧路開発建設部	2000012100001	交通事故対策、道路施設の整備	432	その他	-	-	
5	帯広開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	380	その他	-	-	
6	留萌開発建設部	2000012100001	港湾施設の整備	300	その他	-	-	

#### B.民間企業(23社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)松本組	8440001002209	港湾施設整備に係る請負工事費	608	一般競争契約(総合評価)	3	91%	-
2	一般国道5号小樽市塩谷トンネル工事 大林・福津特定JV	-	道路施設整備に係る請負工事費	550	一般競争契約(総合評価)	18	90.4%	-
3	伊藤組土建(株)	8430001001830	治水対策整備に係る請負工事費	453	一般競争契約(総合評価)	8	90.3%	-
4	五洋建設(株)	1010001000006	港湾施設整備に係る請負工事費	423	一般競争契約(総合評価)	8	90.6%	-
5	アイグステック(株)	2430001043936	国立公園整備に係る請負工事費	370	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
6	東洋・富士サルベージJV	-	港湾施設整備に係る請負工事費	355	一般競争契約(総合評価)	8	90.2%	-
7	幌村建設(株)	2430001055353	国立公園整備に係る請負工事費	320	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
8	堀松建設工業(株)	4450001008992	港湾施設整備に係る請負工事費	278	一般競争契約(総合評価)	2	94.9%	-
9	(株)砂子組	3430001048389	治水対策整備に係る請負工事費	262	一般競争契約(総合評価)	5	90%	-
10	近藤建設(株)	5440001000636	道路施設整備に係る請負工事費	240	一般競争契約(総合評価)	7	95.3%	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	北海道開発事業			担当部局庁	北海道局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 金森 敬			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画を策定(現行計画は平成28年3月29日閣議決定)しており、本事業は本計画の効果的な推進を図るために必要な社会資本整備を行うことを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の事業目的を達するため、昭和25年2月10日閣議決定に基づき、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費を国土交通省に一括計上し、予算使用の際は関係省庁に移替え等を行い実施している。 なお、実施事業の概要は、別紙5参照。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	487,332	495,701	575,650	579,728				
		補正予算	82,598	119,735	128,284					
		前年度から繰越し	101,093	100,277	145,905	165,634				
		翌年度へ繰越し	▲ 100,277	▲ 145,905	▲ 165,634					
		予備費等	1,720	-	-					
		計	572,466	569,808	684,205	745,362	0			
	執行額	570,349	567,242	681,487						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	92%	97%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	道路維持管理費	97,264								
	地域連携道路事業費	71,989								
	河川改修費	47,890								
	防災・安全社会資本整備交付金	40,821								
	社会資本整備総合交付金	33,863								
	その他	287,901	0							
	計	579,728	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 20 年度	
	中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)を令和20年度までに概ね解消する。	河川整備により解消される浸水面積(各河川整備計画が中間目標を設定していないため中間目標を設定することができない。)	成果実績	万ha	11	11	11	-	-	
			目標値	万ha	-	-	-	-	0	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業再評価時の浸水面積(国土交通省 北海道開発局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度までに、担い手への農用地の利用を95%程度に集積させる。	担い手への農地集積率 [=担い手への集積面積/全耕地面積]	成果実績	%	90.6	91	91.5	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	95.4	95.8	96.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省経営局農地政策課調べ 集落営農実態調査(農林水産省大臣官房統計部)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 [=新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量/流通拠点漁港の水産物取扱量]		成果実績	%	2	8	14	-	-
		目標値	%	5	10	15	-	50		
		達成度	%	40	80	93.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省北海道局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに基幹管路の耐震化適合率を50%とする。	基幹管路の耐震化適合率 [=耐震適合性の基幹管路/すべての基幹管路]		成果実績	%	43.5	44	-	-	-
		目標値	%	41.8	43.4	45.1	-	50		
		達成度	%	104.1	101.4	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水道事業における耐震化の状況(厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までにごみリサイクル率を27%とする。	ごみリサイクル率(%) [=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)]		成果実績	%	24.3	23.9	-	-	-
		目標値	%	27	27	27	-	27		
		達成度	%	90	88.5	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般廃棄物処理実態調査結果(平成30年度調査結果)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)			項目	3	-	-	-	-
			目標値	項目	6	6	6	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。										
新経済・ 財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。関係地方自治体、民間等と調整を経た上で国民や社会のニーズを把握し反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を図るという目的に照らして各事業の必要性・適否・優先度を毎年度の予算編成過程で判断した事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	北海道開発局で実施する直轄事業については、一般競争入札等により競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった案件は、従前から競争参加資格要件の緩和、ホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するように努めてきているところであるが、結果として一者応札となっている状況である。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったのは、用地補償や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不調や関係機関等との調整に時間を要したことから、事業の執行見込みを下回った等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討して効率的で低コストな工法の採用、新技術の活用といった取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は高く、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費については、当局において他部局・他府省等と調整を行い国土交通省に一括計上しており、予算執行の際は、関係省庁に移替えを行い、他部局・他府省等が指揮監督を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			道路事業(直轄・改築等)
	国土交通省			河川改修事業
	農林水産省			農業用排水施設の整備・保全(直轄)
	国土交通省			港湾整備事業
国土交通省		防災・安全交付金		
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に使途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。 また、北海道開発局発注において公益法人の一者応札となっている業務については、従前から競争参加資格要件の緩和、説明会やホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するよう努めてきているところであるが、結果として一者応札が発生している状況である。		
	改善の方向性	公益法人の一者応札について改善が図られるよう、検証を続けるとともに、北海道開発局に対して指導を行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

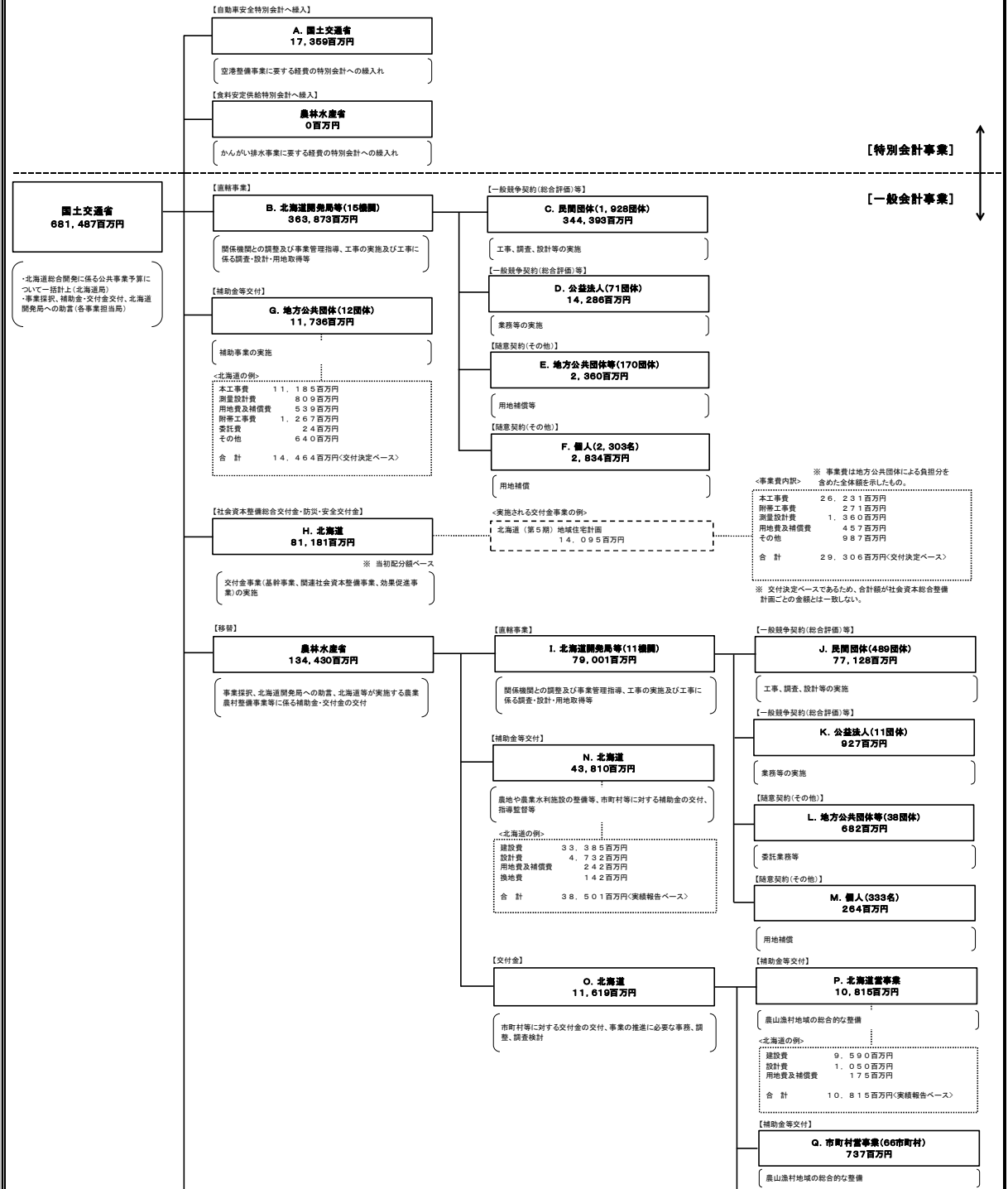
備考

支出先上位10者リストの中には平成28年度から平成30年度までに入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	423	平成29年度	413
平成30年度	414						
平成31年度	国土交通省 ( 0414 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【特別会計事業】

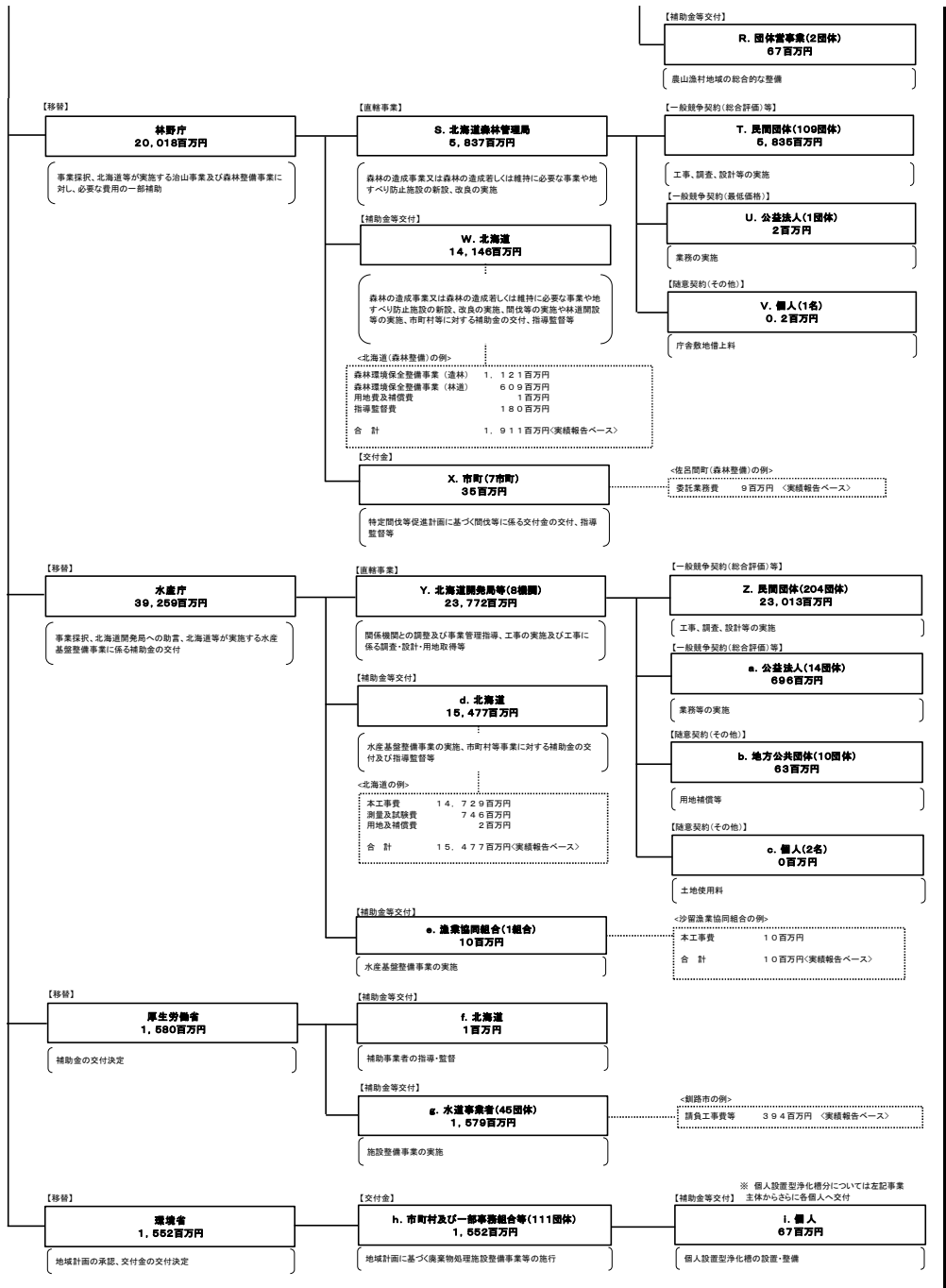
【一般会計事業】

※ 事業費は地方公共団体による負担分を念のため示したものを示す。

本工事費	26,231百万円
測量設計費	271百万円
測量設計費	1,360百万円
用地費及補償費	457百万円
その他	987百万円
合計	29,306百万円(交付決定ベース)

※ 交付決定ベースであるため、合計額が社会資本整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.国土交通省			B.北海道開発局等(札幌開発建設部)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入	16,492	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	108,717
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	867			
計		17,359	計		108,717
C.民間団体(幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事)			D.公益法人((一財)北海道道路管理技術センター)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	ダム本体工事	9,958		発注者支援業務	3,676
計		9,958	計		3,676
E.地方公共団体等(新冠町)			F.個人(個人A)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地補償	305		用地補償	188
計		305	計		188

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)

※ 個人設置型浄化槽については左記事業  
 【補助金等交付】 主体から各個人へ交付  
 【補助金等交付】 個人設置型浄化槽の設置・整備

する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載	G.地方公共団体(北海道)			H.北海道			
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
	補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,180	交付金事業	北海道(第5期)地域住宅計画	14,095	
				交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	8,436	
				交付金事業	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	8,256	
				交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)(緊急対策分)	7,418	
				交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	5,128	
				交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	4,763	
				交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)	3,489	
				交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,392	
				交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	2,949	
				交付金事業	その他	23,255	
	計		11,180	計		81,181	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.国土交通省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費特別会計への繰入	17,359	その他	-	-	-

#### B.北海道開発局等(15機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	108,717	その他	-	-	-
2	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	47,062	その他	-	-	-
3	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	35,991	その他	-	-	-
4	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	31,534	その他	-	-	-
5	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	30,619	その他	-	-	-
6	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	28,261	その他	-	-	-
7	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	25,835	その他	-	-	-
8	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	24,044	その他	-	-	-
9	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	13,769	その他	-	-	-
10	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,699	その他	-	-	-

## C.民間団体(1,928団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事	-	ダム本体工事	9,958	国庫債務負担行為等	-	-	
2	宮坂建設工業(株)	3460101001798	築堤工事	6,623	一般競争契約(総合評価)	14	90%	-
3	(株)ドーコン	5430001021765	環境調査業務	6,606	随意契約(公募)	1	100%	-
4	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	4,984	一般競争契約(総合評価)	11	89.9%	-
5	一般国道40号音威子府村音中トンネル清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,894	国庫債務負担行為等	-	-	
6	伊藤組土建(株)	8430001001830	築堤工事	4,891	一般競争契約(総合評価)	13	91%	-
7	道路工業(株)	5430001011683	舗装工事	3,919	一般競争契約(総合評価)	10	90.9%	-
8	日高自動車道新冠町大狩部トンネル工事 鹿島・宮坂特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3,393	国庫債務負担行為等	-	-	
9	北海道電力(株)	4430001022351	電気料金	3,385	随意契約(その他)	-	-	
10	(株)玉川組	9430001043707	舗装工事	3,017	一般競争契約(総合評価)	11	91.1%	-

## D.公益法人(71団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	3,676	随意契約(その他)	1	100%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易プロポーザル方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	2,765	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	2,055	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
4	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	1,090	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(一財)石狩川振興財団	7430005010481	計画業務	652	一般競争契約(総合評価)	1	95.8%	-
6	(一財)河川情報センター	3010005000132	河川情報提供業務	538	随意契約(企画競争)	1	100%	-
7	H31-35国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務札幌市公園緑化協会共同企業体	-	公園運営維持管理業務	513	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	503	随意契約(その他)	1	100%	-
9	(公社)北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	環境調査業務	422	一般競争契約(最低価格)	2	95%	-
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾における委託業務の実施	380	一般競争契約(総合評価)	1	95.3%	-

## E.地方公共団体等(170団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新冠町	4000020016047	用地補償	305	随意契約 (その他)	-	--	
2	桂沢水道企業団	7000020018040	用地補償	259	随意契約 (その他)	-	--	
3	余市町	9000020014087	埋蔵文化財調査	191	随意契約 (その他)	-	--	
4	恵庭市	4000020012319	用地補償	144	随意契約 (その他)	-	--	
5	札幌市	9000020011002	維持管理委託	83	随意契約 (その他)	-	--	
6	白老町	3000020015784	用地補償	76	随意契約 (その他)	-	--	
7	釧路市	7000020012068	用地補償	68	随意契約 (その他)	-	--	
8	滝川市	2000020012254	用地補償	66	随意契約 (その他)	-	--	
9	北海道	7000020010006	橋梁架替負担金	64	随意契約 (その他)	-	--	
10	函館市	9000020012025	用地補償	63	随意契約 (その他)	-	--	

## F.個人(2,303名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	188	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人B	-	用地補償	181	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人C	-	用地補償	116	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人D	-	用地補償	108	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人E	-	用地補償	108	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人F	-	用地補償	103	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人G	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人H	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人I	-	用地補償	70	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人J	-	用地補償	66	随意契約 (その他)	-	--	

## G.地方公共団体(12団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	11,180	補助金等交付	-	--	
2	旭川市	9000020012041	工事の実施	118	補助金等交付	-	--	
3	蘭越町	5000020013943	工事の実施	96	補助金等交付	-	--	
4	帯広市	7000020012076	工事の実施	73	補助金等交付	-	--	
5	浦河町	4000020016071	工事の実施	52	補助金等交付	-	--	
6	千歳市	2000020012246	工事の実施	47	補助金等交付	-	--	
7	音更町	1000020016314	工事の実施	47	補助金等交付	-	--	
8	北見市	7000020012084	工事の実施及び工事に係 る調査・設計	38	補助金等交付	-	--	
9	恵庭市	4000020012319	工事の実施	36	補助金等交付	-	--	
10	芽室町	8000020016373	工事の実施	27	補助金等交付	-	--	

## H.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道(第5期)地域住宅 計画等	81,181	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	一般国道40号 音威子府村音 中トンネル・清 水・伊藤・岩倉 特定建設工事 共同企業体	-	トンネル工事	4,794	随意契約 (その他)	1	99.9%	本工事は、トンネル(本体)工事 の後工事であり、会計法第29条 の3第4項に規定される「契約の 性質又は目的が競争を許さない 場合」に該当し、かつ政府調達 に関する協定第13条1(b)(iii)に 規定される「技術的な理由によ り競争が存在しない」に適合す るため、随意契約となった。
2	C	沙流川総合開 発事業の内平 取ダム堤体建 設第1期工事 西松・岩田地 崎・岩倉特定 建設工事共同 企業体	-	ダム本体工事	3,230	随意契約 (その他)	1	99.9%	ダム本体の後続工事として、先 の工事において得られた品質・ 施工管理データに基づき、一体 の構造物としての品質を確保し たダムを建設できるのは、左記 契約先に限られる。
3	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	トンネル工事	700	一般競争契約 (総合評価)	8	90.6%	-
4	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	築堤工事	525	一般競争契約 (総合評価)	13	90.9%	-
5	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	橋梁耐震補強工事	422	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	-
6	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	道路改良工事	405	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	-
7	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	橋梁耐震補強工事	355	一般競争契約 (総合評価)	10	90.6%	-
8	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	道路改良工事	318	一般競争契約 (総合評価)	12	90.3%	-
9	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	道路改良工事	230	一般競争契約 (総合評価)	23	90%	-
10	C	宮坂建設工業 (株)	3460101001798	道路改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	-
11	D	H31-35国営滝 野すずらん丘 陵公園運営維 持管理業務札 幌市公園緑化 協会共同体	-	公園運営維持管理業務	2,741	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	競争参加資格を満たす業者が 多数いることを把握した上で、適 切な発注条件のもと総合評価入 札方式で公告した結果、一者の 応札であった。
12	W	北海道	7000020010006	北海道治山事業費補助	811	その他	-	-	-
13	d	北海道	7000020010006	北海道水産基盤整備事業 費補助	776	その他	-	-	-
14	G	北海道	7000020010006	北海道地域連携道路事業 費補助	744	その他	-	-	-
15	N	北海道	7000020010006	北海道農業競争力強化基 盤整備事業費補助	275	その他	-	-	-
16	W	北海道	7000020010006	北海道森林環境保全整備 事業費補助	50	その他	-	-	-
17	C	日本高圧コン クリート(株)	1430001020829	橋梁上部工事	1,016	一般競争契約 (総合評価)	16	91.5%	-
18	C	日本高圧コン クリート(株)	1430001020829	橋梁上部工事	640	一般競争契約 (総合評価)	6	91.3%	-
19	C	日本高圧コン クリート(株)	1430001020829	橋梁上部工事	440	一般競争契約 (総合評価)	4	90.7%	-
20	C	一般国道239 号苫前町霧立 峠トンネル工 事 岩田地崎・ 堀口特定建設 工事共同企業 体	-	トンネル工事	1,707	一般競争契約 (総合評価)	10	91.6%	-

21	D	北海道土地開発公社	2430005003176	用地取得	1,400	随意契約 (その他)	1	100%	本契約は、一般国道5号倶知安余市道路(共和～余市)のうち仁木南IC～仁木IC建設工事に伴う用地の先行取得を行うものであるが、先行取得を行うことができる者は、地方公共団体又は土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立した団体とされているため、これを満たす者として、左記契約先との随意契約となった。
22	C	道路工業(株)	5430001011683	天端舗装工事	336	一般競争契約 (総合評価)	14	90.6%	-
23	C	道路工業(株)	5430001011683	道路舗装工事	282	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	-
24	C	道路工業(株)	5430001011683	道路舗装工事	256	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	-
25	C	道路工業(株)	5430001011683	道路舗装工事	223	一般競争契約 (総合評価)	8	91.2%	-
26	C	道路工業(株)	5430001011683	道路舗装工事	182	一般競争契約 (総合評価)	10	89.7%	-
27	C	道路工業(株)	5430001011683	道路舗装工事	64	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
28	C	北土建設(株)	4430001014992	築堤工事	376	一般競争契約 (総合評価)	22	90.7%	-
29	C	北土建設(株)	4430001014992	攪拌土造成工事	311	一般競争契約 (総合評価)	17	90.4%	-
30	C	北土建設(株)	4430001014992	築堤工事	252	一般競争契約 (総合評価)	18	90.2%	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	北海道開発計画推進等経費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		石塚 宗司		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)第2条第1項			関係する計画、通知等	北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、食や観光関連産業の育成等を目指す北海道総合開発計画の推進等に必要の調査等を実施するための予算である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基本的な調査、計画に掲げられた主要施策の推進を図るための調査等 ・北海道の経済社会動向、計画のモニタリング、北方領土や隣接地域の現況等に関する調査 ・北海道の強みである「食」や「観光」、これらを支える「生産空間」に関する調査及び過年度調査の普及 ・関係機関等との連絡調整								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	129	78	63	54			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		129	78	63	54	0		
	執行額		122	75	59				
	執行率(%)		95%	96%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	96%	94%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	北海道総合開発推進調査費	46							
	職員旅費	7.4							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.2							
	その他	0	0						
	計	54	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書への年間アクセス数が過去最高値である2,694回以上となることを令和7年度までに目指す(アクセス数は調査成果の周知の度合いを一定程度示す指標である。)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数(平成29年度にホームページの全面的なリニューアルを行い、平成29年度からは過去5年分の報告書に掲載(平成28年度までは、平成20年度以降の報告書に掲載))	成果実績	回	1,968	2,390	2,141	-	-
		目標値	回	2,694	2,694	2,694	-	2,694	
		達成度	%	73	89	79	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数 URL: <a href="http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn000001rud.html#sOffice">http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn000001rud.html#sOffice</a>								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	-	274	123	-	-
計画の主要施策に係る調査成果の周知先機関数			件	-	274	123	-	-	
			件	-	-	274	123	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				千円	-	136	240	209	
		計画の主要施策に係る調査実績額/周知先機関数	計算式	千円/件	-	37,281/274	29,538/123	25,723/123	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	40 北海道総合開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の半数以上)(毎年度)	実績値		項目	3			-
			目標値	項目	6	6	6	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進するための調査等経費であり、北海道総合開発計画に掲げる主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査内容として、生産空間を支える物流インフラの維持のための公的施設の利用可能性調査、北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客に向けた調査、「食」のワンストップ輸出実現に向けた調査等に係るテーマを扱っており、これらは政策評価の測定指標の改善につながるものである。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-				
			KPI (第一階層)						
		KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としている。 なお、仕様書において、特定の条件は定めておらず、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応札者が1者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会は広く確保されていると考える。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者からの参考見積に基づき適正に予定価格を算出した上で、一般競争入札、企画競争等競争性のある方法で入札を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は調査目的を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の活動見込みは下回っているものの、令和元年度に実施した調査内容等に関係する機関には周知が図られていることから、十分な活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用しているほか、関係者への調査成果の周知を図っており、説明会や調査等実施時の連携を通じて調査の成果を理解した自治体、民間企業等がこれを活用して独自の取組を行っている事例もある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々政府の方針に沿った調査等を実施している。</li> <li>発注先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</li> <li>本事業の効果を客観的に検証できる成果指標について検討を行い、平成29年度行政事業レビューから、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数を新たな成果指標とすることで、調査成果の関係者への周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたところ。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き調査等を実施する。</li> <li>引き続き地方公共団体、大学、民間企業等関係者への周知・広報に努める。</li> </ul>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

■事業仕分け第1弾  
 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)  
 (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる  
 (とりまとめコメント)  
 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。  
 (対応状況)  
 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。

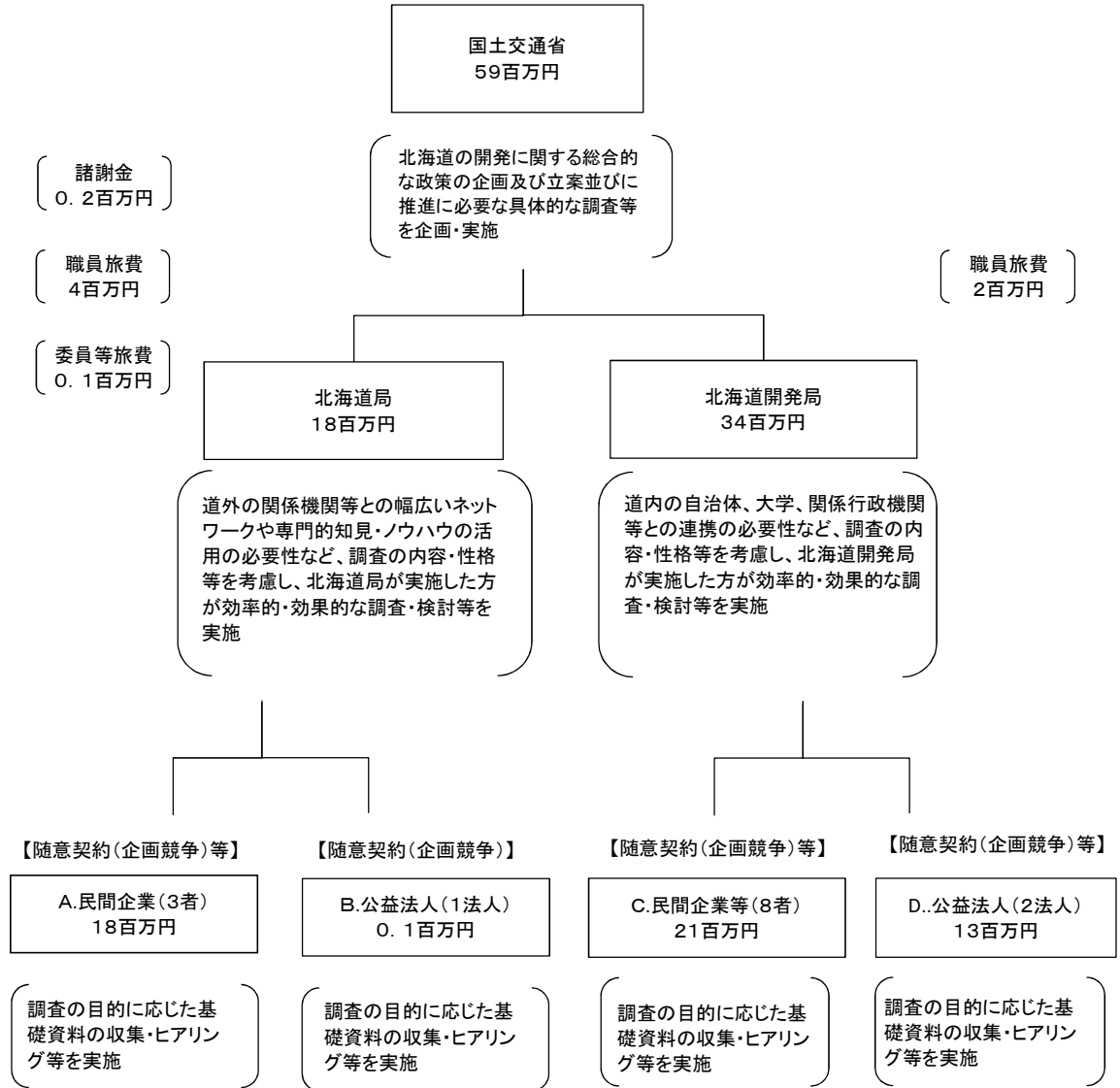
■行政事業レビュー公開プロセス(平成27年度)  
 (レビューシート番号・事業名)408 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)  
 (行政事業レビュー推進チームの所見)  
 「事業全体の抜本的な改善」  
 ・北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。  
 ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。  
 ・単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。  
 (対応状況)  
 ・北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえ、その時々の方針に沿った事業に絞り込みを行うとともに、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、役割分担しつつ、連携して事業を実施する。また、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる成果重視の事業を実施することし、連携して事業を実施する。  
 ・一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのか考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。  
 ・調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	412	平成23年度	383	平成24年度	412	平成25年度	410
平成26年度	391	平成27年度	408	平成28年度	425	平成29年度	414
平成30年度	415						
平成31年度	国土交通省 ( 0415 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ドーコン			B.一般社団法人日本電機工業会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	北海道総合開発計画推進業務	18	役務費	新エネルギー講演会参加費	0.1
	計		18	計		0.1
		C.株式会社ナビタイムジャパン			D.一般社団法人寒地港湾技術研究センター	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客に向けた調査	7	役務費	道産食品の輸出拡大に向けた検討業務	13	
計		7	計		13	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドーコン	5430001021765	北海道総合開発計画推進業務	18	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)総北海	5450001001666	北海道総合開発計画リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	3	80.3%	-
3	(株)アカマ印刷	3250001007108	北海道総合開発計画リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	4	73.8%	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官		企画調整官 小林 幹男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和57年法律第85号)(以下「北特法」という)第2条の2(国の責務)			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月25日改正) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(平成30年5月11日改正)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するため、「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。)に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、1市4町が実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成のために実施する取組(①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組)を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や災害時対応の強化、周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	100	100	102	102			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		100	100	102	102	0		
	執行額		96	99	94				
執行率(%)		96%	99%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	99%	92%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	北方領土隣接地域振興等 事業推進費補助金	102							
	計	102	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上(令和2年度以降は一人当たりの生産額が毎年度388万円以上)となることを目標	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額(※平成30年度の実績値は一部速報値を用いた算出、令和元年度の実績値は集計中)	成果実績	万円/人	372	392		-	-
			目標値	万円/人以上	379	379	379	-	388
			達成度	%	98	103		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「工業統計調査(令和2年2月)」(北海道調べ)、「北海道水産現勢(令和元年12月)」(北海道調べ)、「畜産統計(平成30年10月)」(農林水産省調べ)、「農作物価統計調査(令和元年9月)」(農林水産省調べ)、「牛個体識別全国データベース(平成30年10月)」(「独」家畜改良センター調べ)、「酪農経営関連の基礎的データ(令和元年12月)」(「一社」Jミルク調べ)、「住民基本台帳人口・世帯数(平成30年9月)」(北海道調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	補助金交付件数	活動実績	件	5	8	6			
		当初見込み	件	5	7	7	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	19,124	12,349	15,677	8,488		
		計算式	千円/件	95,620/5	98,791/8	94,064/6	101,852/12		



政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額)	実績値	万円/人	372	392		-	-	
			目標値	万円/人以上	379	379	379	-	388	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上(令和2年度以降は一人当たりの生産額が毎年度388万円以上)となることを目標としており、上位施策の測定指標(北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額))と同一である。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2019										

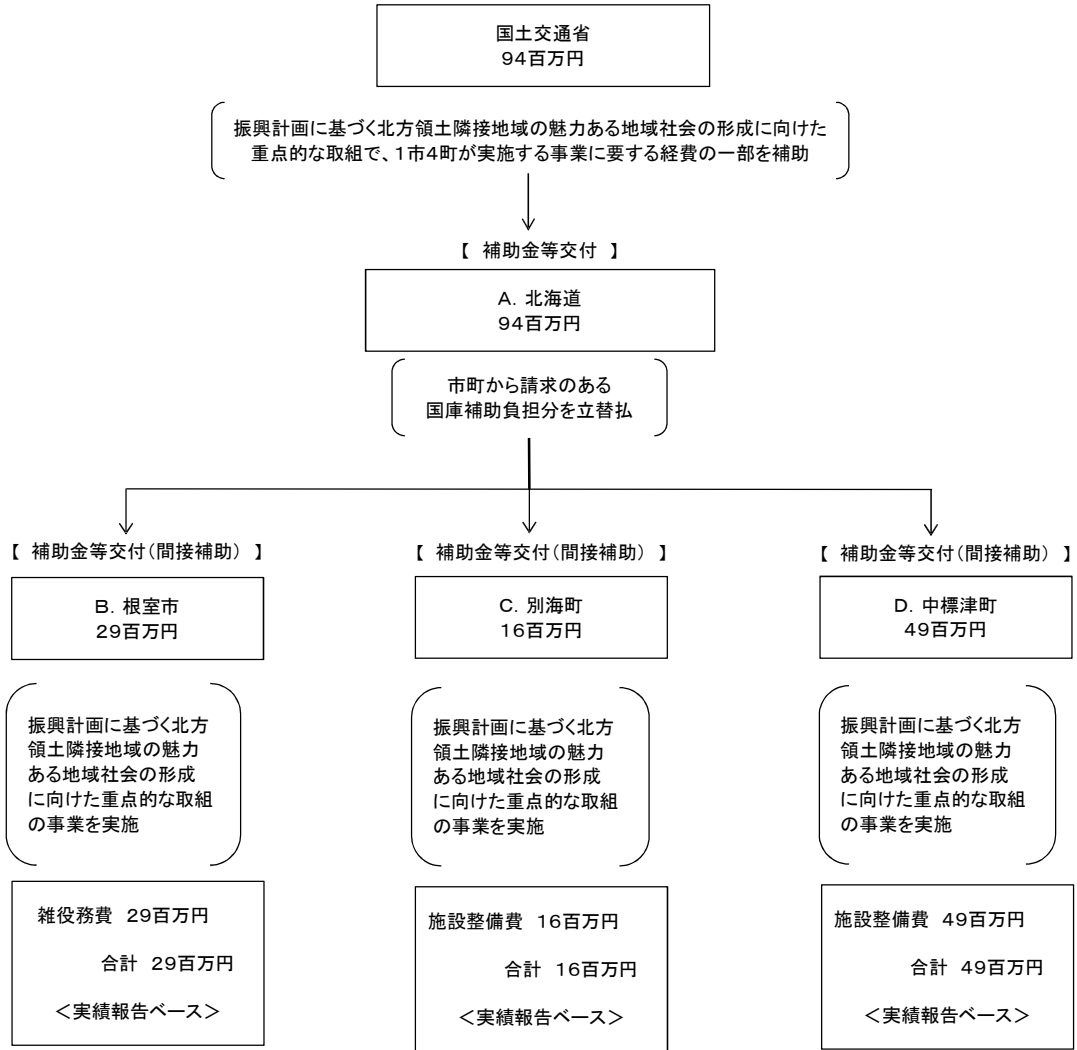
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北特法において、北方領土隣接地域は領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、その振興と住民生活の安定を図ることは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振興計画に基づき北方領土隣接地域のニーズに即した取組を支援しているが、こうした取組は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある隣接地域の振興と住民生活の安定を図る上で、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で緊要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要綱において補助率(1/2以内)を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画を審査し、妥当である旨を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の基幹産業である海藻その他の水産資源の生育促進等の北方領土隣接地域の振興等に資する使途、及びそのために相応しい費目に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。例えば、被災時に拠点となる避難施設の耐震性を向上させたことにより、事業者自らが定めた地域防災計画の実行可能性を高めるものとなっている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	基金は、北方領土問題等世論啓発事業や北方地域元居住者援護等事業のほか、北方領土隣接地域振興等事業にも活用されているが、基金は教育施設整備事業、生活環境整備事業、厚生施設整備事業に活用され、本補助金は産業振興、交流人口拡大、地域防災力向上に必要な事業に配分しており、基金と本補助金の対象事業が重複しないよう役割分担が図られている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	内閣府			北方領土隣接地域振興等基金による補助事業			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果の精査、ヒアリングによるニーズの的確な把握を行っている。災害に強い地域づくりに向けた取組では、災害時に地域の拠点となる施設が避難者を受け入れられるように機能強化を行い、災害に強い地域づくりを着実に推進した。また、観光への取組では、拠点機能の維持・強化を図る観光施設の改修を行った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業を一体的に推進し、事業の効果的な展開を図った。					
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、引き続き北海道や1市4町と連携を図りながら、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	413	平成23年度	384	平成24年度	413	平成25年度	411
平成26年度	392	平成27年度	409	平成28年度	426	平成29年度	415
平成30年度	416						
平成31年度	国土交通省 ( 0416 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 北海道			B. 根室市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	交付申請事務	94	補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物消費拡大推進事業)	29
	計		94	計		29
	C. 別海町			D. 中標津町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	16	補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物高付加価値化推進事業)	1	
			補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組(地域地震・津波防災力向上支援事業)	48	
計		16	計		49	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費			担当部局	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 小山 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成31年法律第16号)(以下「アイヌ施策推進法」という。)第5条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針(令和元年9月6日閣議決定)(以下「基本方針」という。)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町に整備される「民族共生象徴空間」の令和2年の一般公開と年間来場者数100万人の達成に向けて民族共生象徴空間の認知度向上を図るため、開業準備業務、プロモーション活動を実施した。また、アイヌ施策推進法に基づき指定された公益財団法人アイヌ民族文化財団が実施する、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発(広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催、「イランカラプテ」キャンペーンの展開等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	126	609	971	1,616			
		補正予算	-	386	3,346				
		前年度から繰越し	-	-	386	2,559			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 386	▲ 2,559				
		予備費等	-	-	-				
	計	126	609	2,144	4,175	0			
	執行額	123	608	2,138					
	執行率(%)	98%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	61%	50%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	民族共生象徴空間運営委託費	1,520							
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	82							
	北海道総合開発推進調査費	8							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	0.7							
	その他	0.3	0						
	計	1,616	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	成果実績	%	28.6	96.6	122.8	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	28.6	96.6	122.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の伸率の平均値が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の対前年度伸率の平均値	成果実績	%	92.1	119.8	166.1	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	92.1	119.8	166.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	民族共生象徴空間のホームページアクセス数の向上(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	民族共生象徴空間ホームページアクセス数		成果実績 回	-	-	428,883	-
		目標値 回	-	-	-	-	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	民族共生象徴空間ホームページアクセス数に関する調査(国土交通省北海道局調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	アイヌの伝統的生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	活動実績 回		56	59	56	-	-
		当初見込み 回	52	53	58	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	小中学生向け副読本の作成・配布数	活動実績 部		139,000	136,000	129,000		
		当初見込み 部	137,000	137,000	137,000	129,000	129,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	公益財団法人アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港等における展示(イランカラブテキャンペーン)	活動実績 箇所		4	11	5		
		当初見込み 箇所	4	5	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	体験交流事業経費/体験交流事業実施回数	単位当たり コスト		円	104,446	61,695	75,500	-
		計算式	千円/回	5,849千円/56回	3,640千円/59回	4,228千円/56回	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	小中学生向け副読本経費/副読本作成・配布数	単位当たり コスト		円	69	81	79	87
		計算式	千円/部	9,614千円/139,000部	10,977千円/136,000部	10,150千円/129,000部	11,228千円/129,000部	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的としたものであり、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アイヌ施策推進法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を策定し、及び実施する責務を有するとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本方針において、政府は、アイヌ文化の振興等の充実及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発に関する取組に今後とも一層努めるとされており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託費の契約に当たっては、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)において競争性のない随意契約によらざるを得ない場合として規定されている「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」として公益財団法人アイヌ民族文化財団と契約を締結している。公益財団法人アイヌ民族文化財団の発注・執行状況は補助金及び委託費の現地検査で確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と補助事業者との負担関係については、実施要領において補助率(1/2)を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書により、単位当たりコストを確認しており、実績も妥当な水準と認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公益財団法人アイヌ民族文化財団は、外部有識者を含む委員会を設置し、補助事業の執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、補助金の現地検査を行い、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか確認している。委託費及び調査費の執行に当たっては実施計画書を提出させることにより費目・使途を確認した上で執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、民族共生象徴空間への誘客戦略、集中的な広報の適切な実施時期などの事業計画について再検討の必要が生じたため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者である公益財団法人アイヌ民族文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、委託費及び調査費の執行過程で四半期ごとに業務の進捗状況等の報告の確認を行うなどしてコストの妥当性や事業の効率性の確認を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、活動実績を聴取しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国、地方公共団体及び公益財団法人アイヌ民族文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、公益財団法人アイヌ民族文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、また、民族共生象徴空間の一般公開に向けての取組のうち国立アイヌ民族博物館に係る事業は文部科学省文化庁が実施していて、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省			アイヌ関連施策の推進



点検・改善結果	点検結果	アイヌ文化復興等のナショナルセンターである民族共生象徴空間の令和2年の一般公開、年間来場者数100万人の達成に向けた民族共生象徴空間の認知度向上のため、開業準備業務、プロモーション活動を実施した。 さらに、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発活動を効果的に展開するため、アイヌ工芸品の展示等を道内の5空港等において実施するなど、情報発信に取り組んだ。また、道内1箇所、道外2箇所での講演会や小中学生に向けた副読本の作成・配布等を継続的に実施するとともに、伝統的生活空間を再生し、アイヌ文化と自然の関わり方を学ぶ体験交流活動等を実施した。 これらの民族共生象徴空間の一般公開に向けた取組やアイヌの伝統等の普及啓発活動により、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及を着実に推進している。
	改善の方向性	本事業による成果実績、活動実績は着実に推移しているところであるが、アイヌ施策推進法に基づき関係行政機関等と連携しながら、アイヌの伝統等に関する普及啓発を図るため、民族共生象徴空間を通じてアイヌの伝統等に関する国民理解を促進するとともに、補助事業を実施するなど、アイヌ政策の総合的かつ効果的な推進を図る。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

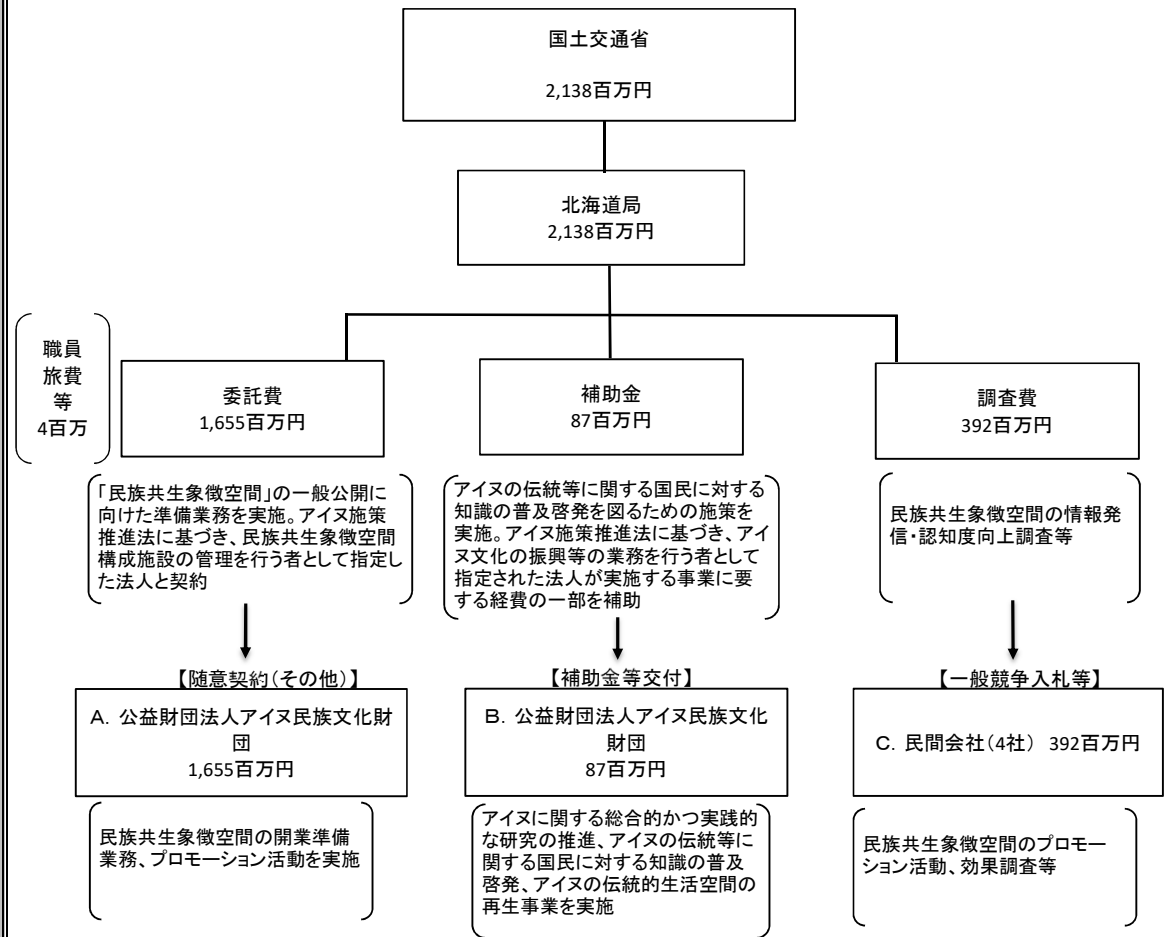
--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	414	平成23年度	385	平成24年度	414	平成25年度	412
平成26年度	393	平成27年度	410	平成28年度	427	平成29年度	416
平成30年度	417						
平成31年度	国土交通省 ( 0417 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



A.公益財団法人アイヌ民族文化財団			B.公益財団法人アイヌ民族文化財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	開業準備支援業務、コンテンツ作成業務等	685	委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	20.5
人件費	開業準備業務にかかる人件費	394	人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	18.6
雑役務費	民族共生象徴空間内施設工事等	161	賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	12.7
備品費	事務機、伝統衣装購入等	145	印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	9.1
消耗品費	開業準備業務現地事務所消耗品等	131	賃金	伝統的生活空間再生事業に係る臨時職員賃金	7.5
賃借料	開業準備業務現地事務所借料等	26	助成金	研究の推進に係る助成金	3
その他経費	通信運搬費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等	113	雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	2.6
			その他経費	通信運搬費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等	13
計		1,655	計		87
C.株式会社電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	民族共生象徴空間のプロモーション活動、効果調査等	362			
計		362	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	民族共生象徴空間の開業準備業務、プロモーション活動	1,655	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費等	87	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	民族共生象徴空間のプロモーション活動、効果調査等	362	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	大丸サービス株式会社	5430001009620	民族共生象徴空間プロモーション活動に必要な物品購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	76.6%	-
3	大丸サービス株式会社	5430001009620	民族共生象徴空間プロモーション活動に必要な物品購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	82.6%	-
4	広友サービス株式会社	3010401009875	民族共生象徴空間プロモーション活動に必要な物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	広友サービス株式会社	3010401009875	民族共生象徴空間プロモーション活動に必要な物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社島田書店	5010001018663	民族共生象徴空間プロモーション活動に必要な物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	